

### 第3章 平成17年表作成の概要

## 1 平成17年静岡県産業連関表の基本フレーム

### (1) 期間、対象及び記録の時点

平成17年(2005年)の1年間(暦年)に静岡県内で行われた財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。

記録の時点は、原則として生産及び取引が実際に発生した時点を記録する「発生主義」である。

### (2) 取引基本表の基本構造

ア 取引活動は価格評価とし、「実際価格による生産者価格評価」による。

実際価格：同一の財貨の取引でも輸出価格と国内価格で相違したり、大口消費者か小口消費者かで価格が異なる場合、それぞれの実際の価格で評価する方法。

生産者価格評価：個々の取引額に流通経費(貨物運賃及び商業マージン)を含まないもの。

イ 消費税の評価方法は、各取引に消費税を含むいわゆる「グロス表示」である。なお、消費税の納税額は、粗付加価値部門の間接税に含めている。

ウ 移輸入の取扱いは、統合表は「競争移輸入型」とする。

競争移輸入型：同じ種類の財については、県産品と移輸入品との区別を行わず、全く同じ扱いをするもの。

エ 次の仮設部門を設定する。

① 事務用品

② 鉄屑、非鉄金属屑及び古紙

③ 自家輸送(旅客自動車)及び自家輸送(貨物自動車)

オ 屑・副産物の取扱いは、マイナスで計上する「マイナス投入方式(ストーン方式)」とする。

### (3) 部門分類の変更等

次のとおり部門分類を統合・分割・新設した(190部門)。

ア 「石炭」と「原油・天然ガス」を統合し「石炭・原油・天然ガス」を新設

イ 「インターネット付随サービス」を新設

ウ 「調査・情報サービス」を廃止し、「情報サービス」「映像・文字情報制作」に分割

エ 「その他の対個人サービス」より「洗濯・理容・美容・浴場業」を分割

### (4) 部門分類

表の部門分類は、次のとおりとする。

基本分類表 520(行)×407(列)

統合小分類表 190(行)×190(列)

統合中分類表 109(行)×109(列)

※ 全国表は108(行)×108(列)であるが「銑鉄・粗鋼」と「鉄屑」を統合せず、統合中分類においてもそれぞれ1部門とした。

統合大分類表 34(行)×34(列)

各分類表の対応関係は「第4章部門分類・コード表」を参照。

○部門分類の原則

ア 「生産活動単位」に基づく分類

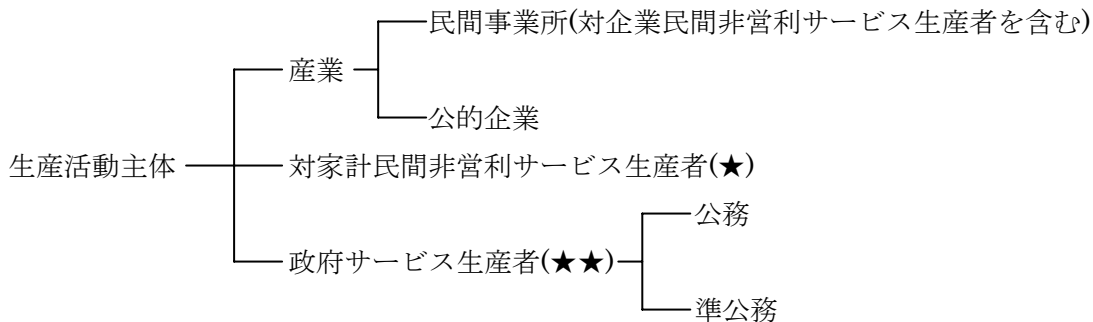
部門分類は、原則として財・サービスを生産する「生産活動単位」によって行われる。すなわち、「事業所・企業統計調査」等では、事業所を単位として分類され、同一事業所内で二つ以上の活動が行われている場合には、その主たる活動によって格付けされるが、産業連関表の部門分類では、同一事業所内で二つ以上の活動が行われている場合には、原則としてそれぞれの生産活動ごとに分類する。いわゆるアクティビティベースの分類であり、商品分類に近い概念である。

例えば、鉄道会社が鉄道輸送とバス輸送を行ってれば、鉄道輸送の生産活動とバス輸送の生産活動を分離し、それぞれ対応する部門に計上する。

イ 「生産活動主体」に基づく分類

産業連関表がその取引活動の記録対象とする財・サービスは、「通常、その費用を回収する価格で市場において販売することを意図して生産される財・サービス」、つまり産業の生産活動による「商品」が主であるが、この他に、主として政府及び公的企業などから供給される「コストに見合わない価格または無償で提供される財・サービス」及び「市場において販売されない財・サービス」も含まれる。

産業連関表では、これらの関係を明らかにするため、「生産活動主体分類」を設けている。「生産活動主体分類」は、財・サービスの生産・供給主体に着目し、基本分類を産業、対家計民間非営利サービス生産者、政府サービス生産者からなる活動主体別に再分類するものである。



(注) 生産活動主体分類は、基本部門分類の名称末尾に★印を付すことによって区分する。

- 無印 産業
- ★ 対家計民間非営利サービス生産者
- ★★ 政府サービス生産者

(5) 作成する表の種類

表の種類は、次のとおりとする。

ア 取引基本表（統合大・中・小分類）

イ 投入係数表（統合大・中分類）

ウ 逆行列係数表（統合大・中分類）  $[I - (\hat{I} - M) A]^{-1}$ 型  
 $(I - A)^{-1}$ 型

エ 最終需要項目別生産誘発額・同誘発依存度・同誘発係数表（統合大・中分類）

オ 最終需要項目別粗付加価値誘発額・同誘発依存度・同誘発係数表（統合大・中分類）

カ 最終需要項目別移輸入誘発額・同誘発依存度・同誘発係数表（統合大・中分類）

キ 移輸入係数・総合粗付加価値係数等（統合大・中分類）

ク 雇用表（統集中分類）

(6) その他

本書に記載していない概念・定義・範囲等、産業連関表作成にあたって必要な事項は、「平成17年（2005年）産業連関表—総合解説編—」（総務省）に準拠する。

2 作成作業の概要

(1) 作業スケジュール

産業連関表は、およそ5年間かけて作成される。平成17年表のスケジュールは次のとおり。

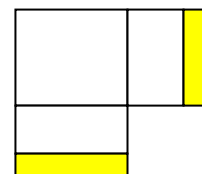
平成17年度	産業連関表作成のための特別調査の実施
平成18年度	特別調査の実施・集計
平成19年度	生産額推計
平成20年度	生産額推計
平成21年度	粗付加価値推計、最終需要推計、バランス調整、報告書作成

(2) 作成方法

平成17年表は、次の手順により作成した。

① 県内生産額（CT）の推計

生産額を、基本分類項目（520項目）よりもさらに細かい品目（およそ3500品目）について推計し、基本分類項目に取りまとめた。



推計方法は、品目ごとに「生産数量」×「単価」で求めるのが望ましいところであるが、資料の制約等により本表においては大半を全国表の生産額を関連指標の全国に対する静岡県の比率で按分する方法を用いた。

推計方法の概略は以下のとおり。 ※〈 〉内は109部門表のコード・部門名

◎農業〈001 耕種農業～003 農業サービス〉

全国表の生産額を関連指標で按分。

主な按分指標：収穫量、栽培（作付）面積、農業粗生産額、出荷頭数

主な掲載資料：「作物統計」「生産農業所得統計」「野菜生産出荷統計」「果樹生産出荷統計」「花木等生産状況調査」「畜産物流通統計」「畜産統計」「養蚕統計」

なお、野菜など一部については「生産農業所得統計」の粗生産額をCTとした。

◎林業〈004 林業〉

全国表の生産額を関連指標で按分。

主な按分指標：生産量、造林面積、粗生産額

主な掲載資料：「林業統計要覧」「生産林業所得統計報告書」「木材受給報告書」

◎漁業〈005 漁業〉

沿岸・沖合・遠洋漁業は「静岡農林水産年報水産編」の生産額をCTとした。

それ以外は、「漁業・養殖業生産統計年報」の漁獲量等で按分した。

◎鉱業〈006 金属鉱物～008 石炭・原油・天然ガス〉

原則、「生産動態統計調査」等により「数量」×「単価」で求めた。

砂利などの一部は採取量等で全国の生産額を按分した。

◎製造業〈009 食料品～065 再生資源回収・加工処理〉

原則、次のいずれかで求めた。

ア 「工業統計」を産業連関表の基本分類に対応するよう組み替えた「工業統計組替表」の生産額＋半製品仕掛品増減額

イ 「生産動態統計調査」等により「数量」×「単価」

食料品など一部については全国表の生産額を関係指標で按分して求めた。

◎建設業〈066 建築～069 その他の土木建設〉

国土交通省が「建設総合統計年度報」等により推計した静岡県の生産額をCTとした。

◎電気・ガス・水道〈070 電力～073 廃棄物処理〉

全国表の生産額を関連指標で按分。

主な按分指標：発電電力量、売上高、給水収益

主な掲載資料：「電気事業便覧」「ガス事業統計年報」「地方公営企業年鑑」

◎商業〈074 商業〉

「商業統計表」と「県民経済計算」から産出した推計値をCTとした。

◎金融・保険〈075 金融・保険〉

全国表の生産額を関連指標で按分。

主な按分指標：県民経済計算帰属利子・手数料、保険金額

主な掲載資料：「県民経済計算」「民力」

◎不動産〈076 不動産仲介及び賃貸、077 住宅賃借料、078 住宅賃借料（帰属家賃）〉

全国表の生産額を関連指標で按分。

主な按分指標：従業者数、県民経済計算帰属家賃

主な掲載資料：「事業所・企業統計調査」「県民経済計算」

◎運輸〈079 鉄道輸送～086 運輸付帯サービス〉

全国表の生産額を関連指標で按分。

主な按分指標：運輸収入、人キロ、貨物トン数、従業者数、輸送人員

主な掲載資料：「鉄道輸送統計年報」「自動車輸送統計年報」「港湾統計年報」「事業所・企業統計調査」「貨物地域流動調査 旅客地域流動調査」「倉庫統計年報」

◎情報通信〈087 通信～091 映像・文字情報制作〉

全国表の生産額を関連指標で按分。

主な按分指標：郵便物数、発信数、従業者数、事業収入額

主な掲載資料：「郵便行政統計年報」「事業所・企業統計調査」「サービス業基本組替集計結果」「特定サービス産業実態調査報告書」

◎公務〈092 公務〉

全国表の生産額を関連指標で按分。

主な按分指標：従業者数、総務費等

主な掲載資料：「事業所統計調査」「地方財政統計年報」

◎教育・研究〈093 教育、094 研究〉

全国表の生産額を関連指標で按分。

主な按分指標：経常経費、学生数、教員数、従業者数

主な掲載資料：「地方財政統計年報」「学校基本調査報告書」「事業所・企業統計調査」

◎医療・保健・社会保障・介護〈095 医療・保健、096 社会保障、097 介護〉

全国表の生産額を関連指標で按分。

主な按分指標：患者数、定員数、従業者数

主な掲載資料：「医療施設調査（動態調査）病院報告」「社会福祉施設等調査報告」「事業所・企業統計調査」「県民経済計算」

◎その他サービス〈098 その他の公共サービス～107 その他の対個人サービス〉

全国表の生産額を関連指標で按分。

主な按分指標：従業者数、売上高、事業収入額

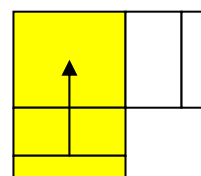
主な掲載資料：「事業所・企業統計調査」「特定サービス産業実態調査報告書」「サービス業基本組替集計結果」「県民経済計算」

◎事務用品・分類不明〈108 事務用品、109 分類不明〉

試算表の内生部門産出額計をC Tとした。

② 試算表（投入表）の作成

県内生産額（列部門）に全国表の投入係数を乗じて試算表を作成した。



### ③ 試算表（投入表）の修正

次の方法により試算表を修正した。

試算表全体を暫定値と位置づけて一通りの推計作業を進め、バランス調整の段階で調整困難となる（投入構造が全国表と異なる）部門を抽出し、これについて、行方向から独自に求めた産出構造の推計値を参考として、最初の試算表に戻って修正を行った。

### ④ 粗付加価値部門の推計

#### ◎家計外消費支出

試算表の数値をそのまま採用した。

#### ◎雇用者所得

原則として試算表の数値を用い、一部の部門ではバランス調整時に残差吸収を行った。

#### ◎営業余剰

③による修正を除いて原則として試算表の数値を用い、バランス調整時の主たる残差吸収項目とした。

#### ◎資本減耗引当、間接税、補助金

原則として試算表の数値を用い、一部の部門ではバランス調整時に残差吸収を行った。


### ⑤ 最終需要部門の推計

#### ◎家計外消費支出

粗付加価値部門の家計外消費支出（行）の総額を、そのまま最終需要の家計外消費支出（列）の総額とし、全国表の消費パターンにより配分した。

#### ◎家計消費支出

県民経済計算の民間最終消費支出の対全国比を用いて全国表の金額を按分した。

#### ◎対家計民間非営利団体消費支出

県民経済計算の対家計民間非営利団体消費支出の対全国比を用いて全国表の金額を按分した。

#### ◎一般政府消費支出

国家公務員数（「国家公務員給与等実態調査報告書」）、国公立学校職員数（「学校基本調査報告書」）、地方公共団体目的別歳出額（「決算状況調」）等により全国表の金額を按分した。

#### ◎県内総固定資本形成

工業統計組替集計、県民経済計算その他の資料から推計した金額を全国表の固定資本マトリックスの列部門の構成比で振り分け、その行和をとった。


◎在庫純増

全国表の増減パターンを概ねの基本傾向みなして、工業統計組替集計結果等の資料を元に推計し、バランス調整時に一部残差吸収項目とした。

◎移輸入、移輸出

商品流通調査や貿易統計その他の資料により推計するとともに、資料の不足する部分は県内生産額・中間需要額などの対全国比、12年表からのCT伸び率等を参考として推計した。

⑥ バランス調整

ア 投入構造のバランス

③の方法により一時調整を行った。この段階では産出構造のバランス調整が終わっていないので、産出構造と突き合わせて比較的大きな齟齬が認められる部分を解消するための暫定調整とした。

A	D	E
B		
C		

イ 産出構造のバランス

各部門ごとに手処理によるバランス調整を行い、概ね調整が取れたところで最終需要部門全体に対する機械的なバランス調整を行った。産出構造の中で適切に配分できない残差は、移輸入等で調整した。

$$A + B = C$$

$$A + D = E$$

$$C = E$$

ウ アとイの作業により作成した内生・粗付加価値部門と最終需要部門とを組み合わせ、未定乗数法を用いて内生部門のバランス調整を行い、最終的にマトリックスとして整合させた。その上で四捨五入の端数処理を行い、平成17年表を完成させた。



## 第4章 部門分類・コード表